

神奈川県議会議員

たかはし
栄一郎
 かながわ自民党
 子育て議員の
 県政レポート

発行所

たかはし栄一郎事務所

横浜市保土ヶ谷区川辺町6星川プラザマンション1F

電話:045-337-1234 <http://takahashi.eco.to>

平成30年第1回定例会が閉会しました。平成30年度予算は、一般・特別・企業3会計で3兆9874億円となります。子ども子育て支援や県立教育施設の整備、健康長寿に対する取り組み、ラグビーワールドカップ2019や2020オリンピックパラリンピック競技大会に向け観光集客強化、中小企業の継続支援などに取り組んでいきます。平成29年度は決算特別委員会委員長を拝命し28年度事業の決算を行いました。決算に意見を付して認定するなど『次の世代に借金を残さない為にも無駄な支出を無くす』という方針で取り組みました。介護・医療・児童関係費は年々増加していますが、県民ひとりひとりが安心して暮らせる環境作りに今後もしっかりと取り組みます。平成30年第1回定例会での本会議質疑をご報告します。

旧東海道の魅力を活用した観光振興について

現在、神奈川県では、鎌倉・大山・横須賀の日本遺産認定を契機に、様々な歴史観光振興事業に取り組んでいます。

そうしたなか、江戸時代から400年の歴史を持つ東海道の宿場は、保土ヶ谷宿を始めとして県内に9つあり、旧東海道の沿道には、魅力的な観光資源が豊富に存在しています。街道には「つなぐ」「結ぶ」という機能があり、地域相互で異なる文化・風土を認め合い交流する事で、さらに多様な文化が生まれ地域力が向上するといわれています。地元では民間レベルで東海道の横のネットワークが形成されつつあり、県が広域自治体として民間のネットワークをさらに広げ、結びつける役割を担い新たな観光振興を行うことが重要と考えます。

そこで、歴史観光振興事業の一つとしても宿場町の地域が連携した観光振興に、今後どのように取り組むのか、知事に質問しました。

知事から「旧東海道は魅力的な観光資源であり、これまで県では旧東海道を巡るスタンプラリーの実施や、保土ヶ谷宿や藤沢宿の周辺を散策するモデルコースの作成などに取り組んできた。また昨年11月作成の『歴史観光ガイドブック』では、各宿場の成り立ちや現在の名残などを紹介するとともに、地域で活動するガイド向けの研修会も開催している。今後は、川崎宿から箱根宿までを結ぶ広域的な街道歩きツアーの実施など、旧東海道の歴史的観光資源を有効に活用し広く沿道に観光振興につなげていく。」という答弁を得ました。

旧東海道の観光資源価値の重要性は、知事もしっかりと認識しているとのことだったので、さらに一步踏み込んで、旧東海道宿場付近もコースの一部となっている正月の風物詩『箱根駅伝』とも連携して、全国に旧東海道の魅力を発信してはどうか、と見解を問いました。



旧東海道の魅力発信～箱根駅伝との連携～

知事からは、「箱根駅伝との連携で旧東海道の魅力を発信するというアイデアは、なかなか面白い提案だと受け止めた。箱根駅伝は全国から大変注目をされるイベントであり視聴率も非常に高い。いろいろ工夫をしてメディアへのPRも含めて様々検討していきたい。」という大変前向きな答弁がありました。

箱根駅伝と旧東海道は大変縁が深いものであり、駅伝の語源となったのは旧東海道の宿駅伝馬制だといわれています。保土ヶ谷区の『花の2区』『松の9区』『権太坂』は大変有名なエリアでもあり、保土ヶ谷宿の本陣や旅籠跡、復活させた松並木の前を選手は力走していきます。箱根駅伝との連携など、効果的な方法で旧東海道の魅力を全国に発信していくように、しっかりと要望しました。

災害時における県立高校の地域連携について

地域コミュニティの中心である学校は、災害時に住民の避難所となり、その運営は市町村職員や地域住民と学校との協力が不可欠ですが、現在、県内3政令市内で避難所に指定されている県立高校はありません。

しかし、県立高校の近くにお住まいの方は、災害時には、避難所指定の有無に関わらず、まず近くの学校に避難する事も多く、地域の防災拠点として期待していると思われます。大規模災害時の教職員の責務は、第一に生徒の安全確保や教育活動の早期正常化ですが、地域コミュニティーの一員として、県立高校も避難者受入れを想定した体制作りを市町村や地域住民と話し合っておくとともに、訓練を行うなど、連携を強化すべきと考えます。

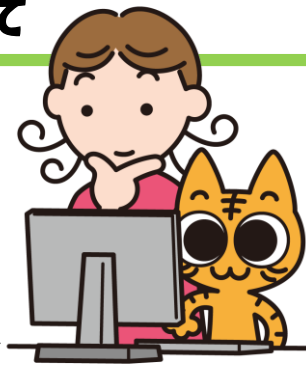
そこで、災害時における県立高校の地域連携について、今後どのように取り組んでいくのか、教育長に問いました。

教育長からは、「地域の安全・安心の確保に取り組むことは、大変重要と認識している。平成28年の熊本や鳥取県中部の地震の際、市町村の避難所となっていない学校にも住民が避難したというケースもあり、避難所の指定の有無にかかわらず、教職員が避難所の開設・運営に協力できる体制を整えておくことが必要と考えている。そこで、現在、すべての県立高校で、市町の防災担当部局と、避難者受入や緊急時の連絡方法等、初動時の協力体制について協議を行い、平成30年度は、『避難所初動対応マニュアル』を全校で作成し、防災に関する地域との定期的な協議や合同訓練を行うなど、災害時における地域との連携を一層強化していく。」という答弁がありました。

災害時の地域連携は、地域の声が重要であり、地域住民の自助共助の基で公助があるべきと考えますし、県立高校の果たす・担える役割も、避難所の指定以外にも数多くあると思います。各地域の既存の防災取り組みへの参加なども視野に入れながら、市町との協議だけではなく、地域の要望を反映できるように柔軟に対応してほしいと要望しました。県民916万人のうち373万人が横浜にお住まいです。これからも県と政令市の隔てを超え、安全・安心の向上・連携に向けしっかりと取り組んでまいります。



インターネット取引等に係る消費者教育の推進について



神奈川県消費生活キャラクター「ニャン吉」と「マキマキちゃん」

インターネット通販が普及し、誰もが、いつでも、どこでも買い物できる利便性がある反面、これまでにない様々なトラブルが発生しています。こうしたトラブルは、買い手と売り手との人間関係の希薄さが原因の一つと考えますが、今後もこうした対面によらない売買利用率は上がっていくものと予想されています。相手の見えない中で生じる消費者被害を未然に防止するためには、様々な事例や具体的な対処法について、高齢者から若者まで、よく理解してもらうことが重要であり、そのための効果的な啓発を進めていくべきと考えます。

そこで、インターネット等を通じた、対面によらない消費者取引に係る消費者被害の未然防止を図るため、どのように消費者教育に取り組んでいくのか、知事に問いました。

知事からは「昨年度、県内の消費生活センター等に寄せられた苦情相談のうち、対面によらない取引の相談は約2万5千件、その中でもインターネット取引に係る相談は、20,947件と約8割を占める。対面によらない取引では、消費者が商品の実物を確認できないことや、相手方に契約内容を



を確認できず、よく理解しないまま契約してしまうことにより被害が発生しており、こうした被害を未然に防止するため、県では、最も相談件数が多いインターネット取引を中心に、相手が見えない中で行われる契約の危険性や注意点を理解していただくための消費者教育に、重点的に取り組んできた。高等学校等での出前講座や、高齢者を対象とした地域講座を開催し、年齢などの特性に応じた教育を、学校、地域、家庭など様々な場を通じて効果的に行っている。さらに、今定例会に提案している消費生活条例の改正案では、消費者教育の推進に当たり、こうした消費者の特性や消費者教育が行われる場の特性に配慮し、適切な方法で実施することを明記した。今後も、インターネット取引など、対面によらない取引に係る消費者被害の未然防止に向けて、若者から高齢者まで多くの県民の皆様が安心して暮らせるよう、消費者教育にしっかりと取り組んでいく。」と答弁がありました。

「やらない」「しない」などの否定的な啓発や教育だけではなく、売り手と買い手の顔が見える売買形式の魅力や利点、こういったことをしっかりアピールすることも有効であり、対面での販売の良さを広く伝えることは商店街振興などにもつながると考えます。

また、売買だけに限らず、人と人との適正な関わり方ができる環境は、人間関係の希薄さから他人に対し不寛容になりがちな現代社会が抱える、様々な問題解決の糸口にもなると思いますので、多角的な見地に立ってしっかりと取り組んでほしいと強く要望しました。



たかはし栄一郎 県政報告会開催中!

ご近所やお友達など少人数で集まって、お茶を飲みながら高橋栄一郎とお話しませんか?



県での出来事などお話しさせていただきながら、皆様のご要望にお応えできればと思います。ぜひ皆様のお話を聞かせてください。5人程度からでも伺います。機会を設けてくださる方は事務所までぜひご連絡ください♪

県内医療の質の向上について

<医師の育成や確保における横浜市立大学との連携強化>

横浜市立大学は、県内唯一の医学部を有する公立大学であり、地域医療への貢献を掲げ県内各地域に多くの医師を供給しています。県内の医師不足が続く中、各地域の医療機関から横浜市立大学への医師派遣要望は多く、大学側も最大限配慮し人員配置しているものの、全ての要望に応える事は厳しい状況が続いています。県も様々な医師確保策を展開していますが、横浜市立大学が地域医療への貢献を掲げる公立大学であることを再認識し、医師の育成や卒後の配置、医療機関への派遣等について、連携をさらに強化していくべきだと考え、知事の所見を問いました。

知事からは、「横浜市大は医学部を持つ県内唯一の公立大学として、多くの医師を県内の医療機関に供給しているので、医師の育成・確保を図る上で連携は大変重要。県立病院機構では毎年、横浜市大から多くの医師を派遣していただき、例えばがんセンターでは常勤医師の約9割が、市大の医局人事で派遣されている。また、『がんセンター』と『こども医療センター』では、横浜市大大学院と連携協定を締結し、病院の医師が市大客員教授として就任し、市大大学院生が病院で研修を行うなど、連携を深めている。一方、医師の育成では、横浜市大をはじめ県内の4大学で各5名ずつ『地域枠』として医学部定員を増やし、卒業後の一定期間、県内勤務を条件に修学資金の貸付けを行っている。横浜市大では、この地域枠定員をさらに25名増やし、各学年30名の医学生が、地域医療に貢献する医師を目指している。県では、この地域枠の医学生に対し『神奈川の医療を支えたい』という動機付けを図るため、横浜市大と連携して定期的なガイダンスや個別相談、交流イベントなど様々な支援を行っている。今後は、県が地域や診療科ごとに県内医療機関のニーズを収集し、横浜市大とともに医師の派遣方針を検討する等、新たな連携についても取り組んでいきたい。」と答弁がありました。

神奈川県の人10万人あたりの医師数は、202人と全国平均の234人を大きく下回り、全国39位です。良質の医療が受けられる環境、安心して子どもを産み、育てる事が出来る環境を整える為にも、医師の確保は重要です。それと同時に、医師が安心して働ける環境作りも重要であり、誰もが安心して暮らす事が出来る神奈川をこれからも目指してまいります。

本会議一般質問ではその他、『臨床研究中核病院を目指す横浜市立大学との連携強化について』『新たな専門医制度について』『アフリカ開発会議を契機とした国際交流の促進について』『選挙制度改革を踏まえた投票所の適正な運用について』など質問しました。

今後も、横浜市選出の議員として皆様方のご意見に耳を傾け、政令市の声を県政に届けてまいります。

「たかはし栄一郎」県政レポート 配布ボランティアを募集しています！

①たかはし栄一郎の県政レポートをご近所等にポスティング
配布して下さるボランティアの方

②広報掲示板をご自宅等に設置して下さる方
(大きさ:90cm×90cm)

* **ご協力頂ける方がいらっしゃいましたら
事務所までご連絡ください**

県政に対する皆様のご要望を
お待ちしております!!

↓ご意見ご要望はこちらまで↓

たかはし栄一郎事務所

TEL:045-337-1234

FAX:045-337-1243

✉ takahashi.eiichirou@sky.plala.or.jp

